

2020年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2020年度第2四半期(上半期)(2020年4月1日～2020年9月30日)の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	2
3. 資産運用の実績(一般勘定)	3
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	16
8. 債務者区分による債権の状況	17
9. リスク管理債権の状況	17
10. ソルベンシー・マージン比率	18
11. 特別勘定の状況	19
12. 保険会社及びその子会社等の状況	19

本件に関するお問い合わせ先:
アクサ生命保険株式会社 広報部
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	4,636	168,556	4,719	101.8	172,950	102.6
個人年金保険	217	11,396	213	98.2	11,279	99.0
団体保険	—	20,337	—	—	19,620	96.5
団体年金保険	—	4,795	—	—	4,754	99.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度第2四半期(上半期)				2020年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	230	8,567	8,569	△1	210	91.2	9,073	105.9	9,086	△12
個人年金保険	—	△2	—	△2	—	—	△9	—	—	△9
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	514,725	524,869	102.0
個人年金保険	86,990	85,765	98.6
合計	601,716	610,635	101.5
うち医療保障・生前給付保障等	213,691	218,888	102.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度第2四半期(上半期)	2020年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	26,733	26,216	98.1
個人年金保険	△3	△19	—
合計	26,730	26,196	98.0
うち医療保障・生前給付保障等	8,931	11,890	133.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2020年度上半期一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

世界経済は新型コロナウイルス感染症の影響でマイナス成長となったものの、各国の政府と中央銀行による政策対応が下支えとなり、経済活動の再開が段階的に進むにつれ持ち直しの動きが見られました。しかしながら、感染再拡大への懸念や通商問題を巡る米中間の対立が熾り続けるも、世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

日本経済については、新型コロナウイルス感染症の影響により4-6月期の経済成長率は戦後最悪のマイナス幅を記録しました。物価(消費者物価指数:全国、生鮮食品を除く総合)については、足元では前年比-0.3%~-0.4%の範囲で推移しました。

債券市場では、日本銀行による無制限の国債買い入れ方針の決定を受けて、10年国債利回りは一時的に0%を下回ったものの、その後は大規模な国債増発による需給悪化懸念や世界経済の回復期待を背景に金利上昇に転じると、9月末は0.01%で取引を終えました。

日経平均株価は、企業業績への懸念を背景に下落して始まったものの、各国の積極的な財政政策と金融支援策によって世界的な金融市場が安定を取り戻すと、経済活動の再開に伴う景気回復期待を背景に上昇に転じ、9月末は23,185円12銭で取引を終えました。

為替市場において、ドル・円相場は米国経済の相対的な底堅さから円安ドル高方向で推移したものの、新型コロナウイルス感染症が再び拡大するなか、FRBが金融緩和を強化するとの見方を背景に円高ドル安に転じ、9月末は105円80銭で取引を終えました。

ユーロ・円相場は、7月に合意した復興基金が欧州の景気回復を後押しするという期待から上昇し、9月末は124円17銭で取引を終えました。

(2) 運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。このような生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3) 運用実績の概況

2020年度上半期の一般勘定資産は、6兆6,414億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆5,433億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	101,925	1.5	93,196	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,841,003	88.3	5,958,127	89.7
公社債	3,881,189	58.7	3,792,921	57.1
株式	45,601	0.7	57,864	0.9
外国証券	1,449,863	21.9	1,628,054	24.5
公社債	443,982	6.7	451,407	6.8
株式等	1,005,880	15.2	1,176,646	17.7
その他の証券	464,349	7.0	479,287	7.2
貸付金	110,587	1.7	105,450	1.6
不動産	4,249	0.1	4,308	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	555,951	8.4	480,725	7.3
貸倒引当金	△349	△0.0	△365	△0.0
合 計	6,613,368	100.0	6,641,443	100
うち外貨建資産	143,567	2.2	149,820	2.3

(注) 1. 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

2. 外国証券(株式等)は外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2020年第2四半期(上半期)末では、959,037百万円であります。(2019年度末778,822百万円)

(2) 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)	2020年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△2,706	△8,729
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	33,616	117,123
公社債	23,339	△88,267
株式	△1,050	12,262
外国証券	△27,005	178,190
公社債	△14,553	7,425
株式等	△12,451	170,765
その他の証券	38,333	14,938
貸付金	488	△5,136
不動産	△40	59
繰延税金資産	—	—
その他	12,805	△75,226
貸倒引当金	△1	△15
合 計	44,162	28,075
うち外貨建資産	△16,793	6,250

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位: 百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)	2020年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	43,377	40,402
預貯金利息	24	3
有価証券利息・配当金	40,984	37,978
貸付金利息	1,705	1,725
不動産賃貸料	121	128
その他利息配当金	540	566
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	30,238	6,147
国債等債券売却益	26,142	1,487
株式等売却益	26	413
外国証券売却益	4,069	4,246
その他	—	0
有価証券償還益	4	58
金融派生商品収益	—	3,736
為替差益	—	10,973
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	—	—
合 計	73,621	61,317

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)	2020年度第2四半期(上半期)
支払利息	41	11
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,654	9,298
国債等債券売却損	2	914
株式等売却損	—	4,988
外国証券売却損	4,652	3,394
その他	—	—
有価証券評価損	312	80
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	312	80
その他	—	—
有価証券償還損	61	32
金融派生商品費用	9,163	—
為替差損	9,063	—
貸倒引当金繰入額	—	12
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	18	16
その他運用費用	1,572	1,216
合 計	24,888	10,668

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,502,084	1,665,204	163,119	177,242	14,122	1,506,682	1,650,230	143,547	162,391	18,844
責任準備金対応債券	648,701	785,012	136,311	137,051	740	651,515	769,594	118,078	124,328	6,249
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,463,781	3,630,017	166,235	231,049	64,813	3,547,718	3,729,652	181,934	228,777	46,843
公社債	1,916,323	2,079,769	163,446	168,890	5,444	1,845,947	1,986,810	140,863	153,737	12,874
株式	26,777	44,167	17,389	18,553	1,163	28,689	56,341	27,651	28,199	547
外国証券	1,118,533	1,100,497	△18,035	36,249	54,284	1,267,329	1,275,966	8,637	40,515	31,878
公社債	91,600	94,616	3,015	3,281	266	96,874	99,320	2,446	3,268	822
株式等	1,026,932	1,005,880	△21,051	32,967	54,018	1,170,455	1,176,646	6,190	37,247	31,056
その他の証券	402,148	405,583	3,435	7,355	3,920	405,752	410,534	4,781	6,325	1,543
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,614,567	6,080,233	465,665	545,342	79,677	5,705,917	6,149,477	443,560	515,497	71,937
公社債	3,717,743	4,133,496	415,753	427,647	11,894	3,652,058	3,985,511	333,452	371,421	37,968
株式	26,777	44,167	17,389	18,553	1,163	28,689	56,341	27,651	28,199	547
外国証券	1,467,899	1,496,986	29,087	91,786	62,698	1,619,416	1,697,090	77,673	109,551	31,878
公社債	440,967	491,105	50,138	58,818	8,680	448,961	520,444	71,482	72,304	822
株式等	1,026,932	1,005,880	△21,051	32,967	54,018	1,170,455	1,176,646	6,190	37,247	31,056
その他の証券	402,148	405,583	3,435	7,355	3,920	405,752	410,534	4,781	6,325	1,543
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	60,200	70,276
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	1,434	1,522
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	58,766	68,753
合計	60,200	70,276

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度末	2020年度	科目	期別	2019年度末	2020年度
		要約貸借対照表	中間会計期間末			要約貸借対照表	中間会計期間末
		(2020年3月31日現在)	(2020年9月30日現在)			(2020年3月31日現在)	(2020年9月30日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		122,490	116,540	保険契約準備金		5,377,789	5,512,118
有価証券		6,615,038	6,835,979	支払備金		48,662	41,736
（うち国債）	（	3,800,684）	（ 3,713,334）	責任準備金		5,320,892	5,463,091
（うち地方債）	（	1,940）	（ 1,922）	契約者配当準備金		8,234	7,290
（うち社債）	（	78,563）	（ 77,665）	代理店借		2,606	2,534
（うち株式）	（	45,601）	（ 57,864）	再保険借		143,083	151,772
（うち外国証券）	（	1,533,348）	（ 1,726,031）	その他負債		1,383,806	1,398,429
貸付金		110,587	105,450	債券貸借取引受入担保金		1,084,924	1,061,853
保険約款貸付		79,203	74,072	未払法人税等		2,478	481
一般貸付		31,383	31,378	リース債務		157	123
有形固定資産		4,556	4,583	資産除去債務		1,866	1,906
無形固定資産		46,351	44,110	その他の負債		294,379	334,063
のれん		32,555	30,384	退職給付引当金		45,686	44,913
その他		13,795	13,725	役員退職慰労引当金		758	721
代理店貸		2	4	価格変動準備金		45,972	47,216
再保険貸		191,075	191,283	繰延税金負債		19,644	21,307
その他資産		319,052	245,804	負債の部合計		7,019,347	7,179,014
貸倒引当金		△349	△ 365	(純資産の部)			
				資本金		85,000	85,000
				資本剰余金		7,162	7,162
				資本準備金		3,735	3,735
				その他資本剰余金		3,427	3,427
				利益剰余金		84,089	55,384
				利益準備金		8,392	15,994
				その他利益剰余金		75,697	39,390
				繰越利益剰余金		75,697	39,390
				株主資本合計		176,252	147,547
				その他有価証券評価差額金		119,689	130,992
				繰延ヘッジ損益		93,515	85,838
				評価・換算差額等合計		213,205	216,831
				純資産の部合計		389,457	364,378
資産の部合計		7,408,804	7,543,392	負債及び純資産の部合計		7,408,804	7,543,392

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度 中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		408,264	471,590
保険料等収入		319,403	306,872
(うち保険料)	(290,012)	(289,141)
資産運用収益		87,109	155,454
(うち利息及び配当金等収入)	(43,377)	(40,402)
(うち有価証券売却益)	(30,238)	(6,147)
(うち特別勘定資産運用益)	(13,488)	(94,136)
その他経常収益		1,752	9,263
経常費用		379,072	454,279
保険金等支払金		209,938	231,777
(うち保険金)	(29,395)	(31,099)
(うち年金)	(41,799)	(38,801)
(うち給付金)	(46,978)	(47,721)
(うち解約返戻金)	(72,591)	(83,121)
(うちその他返戻金)	(1,514)	(1,705)
責任準備金等繰入額		71,742	142,205
支払備金繰入額		229	—
責任準備金繰入額		71,506	142,199
契約者配当金積立利息繰入額		6	6
資産運用費用		24,888	10,668
(うち支払利息)	(41)	(11)
(うち有価証券売却損)	(4,654)	(9,298)
(うち有価証券評価損)	(312)	(80)
(うち金融派生商品費用)	(9,163)	(—)
事業費		65,855	62,047
その他経常費用		6,646	7,580
経常利益		29,192	17,310
特別損失		1,150	1,609
契約者配当準備金繰入額		2,513	2,155
税引前中間純利益		25,527	13,545
法人税及び住民税		15,573	3,988
法人税等調整額		△6,344	253
法人税等合計		9,229	4,241
中間純利益		16,298	9,303

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000		25,867	25,867	—	81,862	81,862
当中間期変動額							
剰余金の配当			△18,676	△18,676		△41,961	△41,961
資本準備金の積立		3,735	△3,735	—			
利益準備金の積立					8,392	△8,392	—
中間純利益						16,298	16,298
自己株式の取得							
自己株式の消却			△27	△27			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	3,735	△22,439	△18,704	8,392	△34,054	△25,662
当中間期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	8,392	47,807	56,199

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高		192,729	182,351	83,738	266,089	458,819
当中間期変動額						
剰余金の配当		△60,637				△60,637
資本準備金の積立		—				—
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		16,298				16,298
自己株式の取得	△27	△27				△27
自己株式の消却	27	—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			12,605	10,552	23,157	23,157
当中間期変動額合計	—	△44,366	12,605	10,552	23,157	△21,208
当中間期末残高	—	148,362	194,956	94,290	289,247	437,610

2020年度中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	8,392	75,697	84,089
当中間期変動額							
剰余金の配当						△38,009	△38,009
利益準備金の積立					7,601	△7,601	—
中間純利益						9,303	9,303
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,601	△36,307	△28,705
当中間期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	15,994	39,390	55,384

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	176,252	119,689	93,515	213,205	389,457
当中間期変動額						
剰余金の配当		△38,009				△38,009
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		9,303				9,303
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			11,303	△7,677	3,626	3,626
当中間期変動額合計	—	△28,705	11,303	△7,677	3,626	△25,079
当中間期末残高	—	147,547	130,992	85,838	216,831	364,378

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2020年度中間会計期間末							
1. 会計方針に関する事項							
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。						
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。						
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) <ul style="list-style-type: none"> 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 						
(4) 無形固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・自社利用のソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 						
(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。						
(6) 引当金の計上方法							
① 貸倒引当金	<p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>						
② 退職給付引当金	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="text-align: center;">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主に6年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主に6年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に6年	過去勤務費用の処理年数	主に6年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	主に6年						
過去勤務費用の処理年数	主に6年						
③ 役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。						

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日企業会計基準第10号)に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ

③ ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

④ ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 連結納税制度の適用

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(12) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2020年度中間会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	116,540	116,540	—
有価証券(※1)	6,765,703	7,027,329	261,626
売買目的有価証券	877,852	877,852	—
満期保有目的の債券	1,506,682	1,650,230	143,547
責任準備金対応債券	651,515	769,594	118,078
その他有価証券	3,729,652	3,729,652	—
貸付金	105,300	110,759	5,458
保険約款貸付(※2)	74,072	74,064	—
一般貸付(※2)	31,378	36,694	5,458
貸倒引当金(※3)	△150	—	—
金融派生商品(資産)	129,721	129,721	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,670	4,670	—
ヘッジ会計が適用されているもの	125,050	125,050	—
金融商品等差入担保金	56,414	56,414	—
債券貸借取引受入担保金	1,061,853	1,061,853	—
金融派生商品(負債)	230,295	230,295	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,645	4,645	—
ヘッジ会計が適用されているもの	225,650	225,650	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は非上場株式1,522百万円、組合出資金等68,753百万円であります。

(3)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

(4)金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

(5)金融商品等差入担保金

差入担保金はすべて現金であるため当該帳簿価額を時価としております。

(6)債券貸借取引受入担保金

概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

2020年度中間会計期間末

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、956,442百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は3百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は912,334百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|----------|
| 当期首現在高 | 8,234百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 3,105百万円 |
| 利息による増加等 | 6百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,155百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 7,290百万円 |
8. 関係会社への投資金額は、83,931百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券116,600百万円であります。また、担保付き債務の額は88,877百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は82百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は127,827百万円であります。
11. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は22,049百万円であります。
12. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- 責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は651.515百万円、時価は769,594百万円であります。
13. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、48,844百万円であります。
14. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金157,478百万円を含んでおります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は9,173百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2020年度中間会計期間	
1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券4,246百万円、国債等債券1,487百万円、株式413百万円、その他0百万円であります。	
2. 有価証券売却損の内訳は、株式4,988百万円、外国証券3,394百万円、国債等債券914百万円であります。	
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券80百万円であります。	
4. 支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額は571百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は57,813百万円であります。	
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。	
預貯金利息	3百万円
有価証券利息・配当金	37,978百万円
貸付金利息	1,725百万円
不動産賃貸料	128百万円
その他利息配当金	566百万円
計	40,402百万円
6. 1株当たり中間純利益は1,192円92銭であります。	
7. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額7,555百万円を含んでおります。 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額7,258百万円を含んでおります。	
8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入290百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額6,027百万円等を含んでおります。	
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等7,280百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額7,071百万円等を含んでおります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

2020年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数				
				(単位:株)
	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81
合計	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81
2. 配当に関する事項				
2020年9月15日の取締役会において、以下の通り決議しております。				
普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額			38,009百万円	
②1株当たり配当額			4,873円	
③基準日			2020年9月18日	
④効力発生日			2020年9月18日	

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	14,010	22,277
キャピタル収益		41,455	20,856
有価証券売却益		30,238	6,147
金融派生商品収益		—	3,736
為替差益		—	10,973
その他キャピタル収益		11,217	—
キャピタル費用		26,439	25,539
有価証券売却損		4,654	9,298
有価証券評価損		312	80
金融派生商品費用		9,163	—
為替差損		9,063	—
その他キャピタル費用		3,245	16,161
キャピタル損益	B	15,016	△4,682
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	29,026	17,595
臨時収益		170	0
危険準備金戻入額		169	—
個別貸倒引当金戻入額		0	0
その他臨時収益		0	—
臨時費用		3	284
危険準備金繰入額		—	280
個別貸倒引当金繰入額		—	—
その他臨時費用		3	3
臨時損益	C	166	△284
経常利益	A+B+C	29,192	17,310

(注) 1. 2019年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「基礎利益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他基礎収益」に含めて記載しています。

・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 3,245百万円

次の金額は「その他基礎費用」に含めて記載しています。

・外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額 △11,217百万円

2. 2019年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他キャピタル収益」に含めて記載しています。

・外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額 11,217百万円

次の金額は「その他キャピタル費用」に含めて記載しています。

・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △3,245百万円

3. 2020年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「基礎利益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他基礎収益」に含めて記載しています。

・外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額 14,373百万円

・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 1,787百万円

4. 2020年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他キャピタル費用」に含めて記載しています。

・外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額 △14,373百万円

・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △1,787百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	3
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	4	3
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,055,233	1,063,408
合計	1,055,237	1,063,411

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4	3
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	4	3
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	614,212	644,375
資本金等	138,252	147,547
価格変動準備金	45,972	47,216
危険準備金	41,825	42,106
一般貸倒引当金	178	191
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	149,611	163,740
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	617	617
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	226,186	227,637
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△136	—
控除項目	—	—
その他	11,704	15,318
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	167,615	167,120
保険リスク相当額 R ₁	11,705	11,822
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	6,941	6,942
予定利率リスク相当額 R ₂	33,529	32,996
最低保証リスク相当額 R ₇	7,620	9,051
資産運用リスク相当額 R ₃	121,770	120,367
経営管理リスク相当額 R ₄	3,631	3,623
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	732.8%	771.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		403,064		506,635
個人変額年金保険		402,337		405,698
団体年金保険		—		—
特別勘定計		805,402		912,334

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	595	5,680,990	645	6,102,770
変額保険(終身型)	175	1,060,421	204	1,303,907
合 計	770	6,741,411	850	7,406,677

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	67	411,972	66	407,590
合 計	67	411,972	66	407,590

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。